

<調査報告>

東日本大震災・現地調査の軌跡・VI+VII —生活再建・コミュニティ再興の災害社会学の研究実践に向けて(覚書)—

大矢根 淳

A part of Fieldnotes on the Great East Japan Earthquake (VI + VII) —Pratique or Action Research on Post Disaster Housing-Community Reconstruction—

OYANE, Jun

要旨: 本稿は東日本大震災6-7年目(7-8年度目)、災害社会学(生活再建・コミュニティ再興)を専らとする筆者の被災現場に関わる取り組みの軌跡・覚書(VI+VII)となる。「前稿(V)」(大矢根, 2015a)では、震災5年目(6年度目)の各種調査研究実践の展開について、大学系連携事業、学会活動(社会学系4学会、日本災害復興学会)、研究会活動(災害研究グループ、災害人類学研究会)をあげつつ、一年間の被災地調査を概観し、合わせて、当該研究の社会的還元の実際を、当震災に関連して展開されている非・未被災各地の防災事業への筆者の参画状況、大学教育現場への成果の還元および刊行物・学会報告記録をもって示した。本稿・今年度は、前稿同様の趣旨・項目立てで、2015年度後期から2017年度現在までの取り組みを記す。

キーワード: 復興ステークホルダー、防災学術連携体、JSPS・Core-to-Core プロジェクト、地区防災計画

はじめに

「本稿(VI+VII)」では、筆者の参画する東日本大震災6-7年目の各種調査研究実践の継続・展開の記録を記す。これまで毎年度11月中旬までの一年間の記録をあげてきた。昨年度=2016年度は、これに関連する海外フィールドワークの記録(大矢根, 2016a)を投稿することとなったため、本稿ここで二年度分を「本稿VI+VII」として記す。

2011年3月11日に震災が発生して、本稿執筆時現在、どれほどの日時が経過したのだろうか。あれから〇年、□年目…、様々な数え方があるが、本稿執筆時現在=2017年11月20日において、あらためて指折り数えて確かめておきたい。

2011年03月11日	2010年度末の発災
2011年11月20日	0年8ヶ月経過、1年目、2年度目。
2012年11月20日	1年8ヶ月経過、2年目、3年度目。
2013年11月20日	2年8ヶ月経過、3年目、4年度目。
~	~
2017年11月20日	6年8ヶ月経過、7年目、8年度目

震災は2010年度末に発生した。それからわずか3週間経過したところで2年度目を迎える。2年度目を365日

過ぎ(2011年4月1日~2012年3月31日)、すなわち被災者は丸一年をどうにか生き抜いたところで、2012年4月1日はすでに震災3年度目である。被災してどうにか四季ひとめぐりをやり過ごしたところで、暦の上では3年度目を迎えることとなる。我が国の行政対応は4~3月の年度単位で予算措置されることから、「~年」、「~年目」と「~年度目」の間にはこのようにカウント数値のギャップが生じる。これに世間の記憶の風化が重なる。2014年頃がそうした認識・イメージのギャップが最も大きかったようだ。2014年11月、単に西暦の引き算をすると3年、そして現実的には4年目、しかし年度で数えると5年度目。現実として被災現場での生活再建、復興公共土木事業の進捗状況ははかばかしくなく、被災者からは「遅すぎる!!」との不満が寄せられる一方、5年度目を迎えていることから、非被災地でたまにニュースで見聞きする人々は「もう復興は済んだんでしょう? まだ何かやってるの?」と素朴な疑問・感想を口にする。奮闘努力を重ねる被災現場の人々と非被災地の1億2,000万人との温度差は広がるばかりである。そして本稿執筆時現在の2017年11月20日、8年度目を数えて、巷では「もうすぐ10年度目(もういい加減、復興も終わりでしょう!?)」と、とんだ誤解が聞こえてくる。あらためて正しく指折り数えて、そして被災現地の生活再建状況を具にまなざす必要がある。

さて、「本稿VI+VII」では、「1. 震災に対峙する6-7年目の記録」として、筆者の参画する、大学関係の諸事

業、学会・研究活動として社会学系諸学会、筆者のプロパー領域の日本災害復興学会、筆者が参画し拠り所としている「早稲田大学・地域社会と危機管理研究所」、災害人類学研究会などをあげる。次いで、「2. 現地踏査記録」として、この丸二年間の16回の現地調査を振り返り記録する。最後に、「3. 東日本大震災に関する研究実践・社会的還元」として、当震災に関連して展開を見せる非・未被災各地の防災事業への筆者の参画状況、および研究成果の授業等への還元状況と、今年度ここまでの刊行物・学会報告履歴を示す。なお、「前稿（V）」では2015年11月末の入稿時までの活動を記したので、「本稿（VI+VII）」ではその後の2015年12月より2017年11月末までを記す。

1. 震災に対峙する6-7年目（平成28-29年度）の記録

1-1. 大学関係の諸事業

大学関係の諸事業に関連しては、①専修大学に関わる研究事業、②石巻専修大学に関わる研究事業、としてあげておく。

① 専修大学に関わる研究事業

東日本大震災の発災直前に立ち上がっていた社会知性開発研究センターの社会関係資本研究（原田博夫代表・経済学部教授：2009～13年度）が、現在、その後継プロジェクト「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築」（2014～18年度）として展開をみているところであるが、筆者は同プロジェクトに設置された3分野のうちの一つ、ソーシャル・リスク・マネジメントのチーフを、また、同プロジェクト紀要（日英2誌）の編集長を仰せつかった。筆者個人としては、前プロジェクト以来継続して、resilience（復元＝回復力）概念を援用して被災地復興・防災の研究実践に取り組んでいるところであるが、この1～2年は、同コンソーシアムに参加するベトナム研究グループとの共同研究に就いている。そこでは、ベトナム大都市の居住環境変容についてや（大矢根，2017b）、ベトナム中部・ラグーン沿岸の洪水常習地の復興・防災についてのフィールドワークを重ねてまとめてきた（OYANE, 2015、大矢根，2016b）。また、この在越コンソーシアム・メンバーの伝をたどって、ベトナム国内の研究者（ハノイ国家大学ホーチミン校都市研究学部の Natural Disaster & Community Recovery Team、Dr. Son Thanh Tung 副学部長）が専修大学を訪れて、東日本大震災の

復興現場の視察案内を希望してきたことから、2017年夏（2017年7月28～30日）にはマイカーで一行を引率して石巻、福島・双葉+富岡の現況を案内した。

また、上述の社知・社会関係資本研究のプロジェクト期間中にPDとして研究に従事していた張光雲氏が、学位取得・帰国して四川師範大学で准教授の職位を得て、合わせて、同大学に設置された四川省プロジェクト＝「四川省区域和国別重点研究基地日本研究中心」のコーディネーターに就き、筆者らとこの数年継続してきた共同研究「四川省における基層組織の『危機』対応の形成過程とその変容：日本における Crisis management, Risk communication, Resilience の視点から」を発展させて、これを両大学共同研究の「覚書」締結にまで高めてくれた。2017年11月4日、「四川省地域と国別重点研究拠点日本研究センター」と「専修大学社会知性開発研究センター／四川ローカルリスクコミュニケーション研究センター」の「共同調査研究に関する覚書」が締結されて、2017年度12月より「ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究—大災害の中長期復興から新たな防災社会システムを考える—」（研究代表：筆者）がスタートした。四川師範大学での覚書締結当日（2017年11月4日）の午後、同題目で筆者が基調講演を行った。

この両年度、専修大学社会科学研究所ではグループ研究が組織されていたことで、筆者はこれに参加して石巻の現地調査に通った。2016年度は「宮城県石巻市の復興における都市再生計画と地域社会のレジリエンス」（研究代表：勝俣達也人間科学部准教授）で、主に水産加工業の復興について聞き取りを重ねた。2017年3月7～9日、訪石したグループ・メンバーは、勝俣達也代表に、近江吉明文学部教授、それに筆者。同年度の研究成果の一部は、長期的復興過程研究に取り組む外部の関連研究グループとの合同研究会開催として結実した。2016年12月1日（木）午前中、神田キャンパス・社研会議室で「中長期的復興の実例に学ぶ～雲仙・普賢岳噴火災害：直接被災地＝上木場集落の取り組み～」が、日本災害復興学会・関東ブロック学術推進委員会と合同開催された。勝俣代表が開催挨拶、筆者が企画コーディネートして司会を担当した。

社研・グループ研究は2017年度も別テーマを設定して継続・展開されている。テーマは「復興ステークホルダーの探索的再構築に関する研究実践」（代表：飯考行法学部教授）。グループ・メンバーは、佐藤慶一（ネットワーク情報学部准教授）に加えて、宮定章氏（NPO・まちコミュニケーション代表・「社会学特殊講義：

NPO・まちづくり論)、三澤一孔氏 (JICA 嘱託職員・「国際協力論」、所澤新一郎氏 (共同通信・東京編集部長・「社会学特殊講義：地域問題探索・議題設定」)。専大専任教員以外の三名は、人間科学部社会学科で災害に関わる専門科目をご担当いただいている非常勤講師で、社研の客員研究員として研究に参画してもらっている。こうした機動力のある社研グループ研究チームが適宜設定されて、東日本大震災の被災地復興研究が鋭意、重ねられているところである。

また、防災社会学領域で、佐藤慶一ネットワーク情報学部准教授が研究代表となって「東京都心商業集積部の空間情報環境と災害対応に関する社会調査」を組織しており、筆者もそこに参加させていただいている。この両年度、原宿表参道地区で防災図上演習を企画して、座談会、ワークショップなどを重ねてきた。

② 石巻専修大学に関わる研究事業

石巻専修大学は震災後に東北地方で発足した復興大学 (仙台学長会議が学都仙台コンソーシアムにおいて検討を重ねて、文科省・大学復興センター構想の一つとして位置づけられた) の4事業＝「復興人材育成教育コース」、「教育復興支援」、「地域復興支援ワンストップサービス・プラットフォーム」、「災害ボランティアステーション」のうち、「地域復興支援ワンストップサービス・プラットフォーム」事業の幹事校であったことから、筆者もこれまでいくつかの研究実践事業に参加させていただいてきた。この両年度は、そこで共同研究に携わってきたメンバーが主幹となって単行書の出版企画が立ち上がった。2011年初秋に小淵浜に筆者を導いてくれた李東勲准教授 (石巻専修大学) を中心に、東京の専修大学からも商学部から石川和男教授が編者に加わって作り上げられた『産業復興の経営学—大震災の経験を踏まえて—』 (同文館) で、筆者は第1章「震災復興とレジリエンス」を担当した (大矢根, 2017c)。

以下1-2-②にあらためて記すが、2016年度の日本災害復興学会大会が石巻専修大学で開催された。同大学で、震災対応の舵取りをした坂田隆・前石巻専修大学長が大会実行委員長。開催は、2016年9月30日 (金)～2016年10月2日 (日)。

1-2. 学会・研究会活動

① 社会学系諸学会

社会学関連学会では、日本社会学会、地域社会学会、日本都市社会学会、環境社会学会の4学会連合で震災研

究が組織化されてきた。少なからぬメンバーがこれら学会に重複して加入しており、いくつもの科研費グループが結成されている。この両年度では筆者は研究分担者として、高橋誠教授 (名古屋大学) が研究代表につく基盤研究 (A) 「多層的復興モデルに基づく巨大地震災害の国際比較研究」 (2015-18年度) に参加している。同研究グループは通称「名古屋グループ」と呼ばれていて、地域社会学会の重鎮・田中重好名誉教授をコアとする災害社会学グループである。同名誉教授を代表として2017年度、これまでの東日本大震災研究の成果を『シリーズ東日本大震災と社会学』3巻本として有斐閣から上梓予定である。筆者はその第2巻・第5章「ポスト3.11・原発防災パラダイムの再構築に向けて～制度的瑕疵の例証と原発防災レジリエンス醸成のみちすじ～」を執筆した (大矢根, 2018予定 a)。

また、連繫研究者として参加している吉野科研グループ (吉野英岐・岩手県立大学) 基盤研究 (B) 「復興の新たな段階におけるコミュニティ・キャピタルの活用と保全に関する比較研究」 (2017-2020年度) では、2017年10月22日に第1回全体会が開催され (@尚絅学院大学)、筆者は『復興』概念・実相をめぐる新たな課程認識—マルチステークホルダー参画による復興ガバナンスの組み上げ—を報告した。

② 日本災害復興学会

日本災害復興学会では2016年2月7日 (土) 午後、専修大学神田キャンパスで、災害報道シンポジウム「伝えつづける～東日本大震災5年・報道のこれまでとこれから～」 (企画・コーディネーター：所澤新一郎) を開催した。2015年秋に同学会東京大会を同キャンパスで開催して以来、同学会の大会実行委員会や関東ブロック学術推進委員会などに神田キャンパス使用を供する機会が増えてきた。こうした学会活動の誘致が、学内・社会科学研究所の研究活動 (客員研究員の発掘・招聘) や学部講義 (社会学科・選択必修科目「社会学特殊講義」) の非常勤講師担当者のリクルーティングにつながってきている。

2016年度学会大会を10月1～3日、石巻市で開催した。学会では2016年度大会を被災地開催として模索していたが、前年度の2015年度東京大会を筆者が大会実行委員長 (専修大学神田キャンパス開催) としてつとめた関係で、石巻専修大学に大会開催校を打診し引き受けていただけることとなった。震災発生時の学長・坂田隆教授に大会実行委員長をお引き受けいただき、「被災地のど

真ん中で復興を議論しよう」をスローガンに、亀山石巻市長にも臨席いただいて、大会は盛大に開催された。

2016年度、筆者は同学会の関東ブロック学術推進委員長に就いていた。同委員会は、関東以北の研究活動をコーディネートする担務にあったが、合わせて、在東京で学術団体関連の渉外担当でもあった。2013年夏以来、六本木の日本学術会議でのヒヤリングなどに赴き、2015年5月22日付けでやっと、日本災害復興学会は日本学術会議協力学術研究団体として指定された。

一方、2016年1月、防災学術連携体が創設された。東日本大震災の発生を受けて2011年5月、「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」が設置され、2016年1月、これが「防災減災・災害復興に関する学会ネットワーク」として、日本学術会議と連携活動する「防災学術連携体」として名称変更して始動した。日本災害復興学会も防災学術連携体を構成する全120学会（地球惑星科学連合50学会、横断型基幹科学技術研究団体連合37学会を含む）の一つとして加盟している。熊本地震（2016年4月14日、16日）が発生して、同連携体では緊急報告会（5月2日）、3ヶ月報告会（7月16日）、「52学会の結集による防災への挑戦—熊本地震における取り組み」（8月28日）、「熊本地震・1周年報告会」（2017年4月15日）を開催した。筆者は3ヶ月報告会に登壇して「復旧・復興について：日本災害復興学会」を発表した。また、1周年報告会（@熊本県庁）では、復興学会・前会長の中林一樹教授（明治大学）のパネル報告が行われ、筆者は同学会会長就任の最初の仕事としてこの報告会に参加した。

2017年1月、日本災害復興学会総会（@関西学院大学）で、筆者は中林前会長のあとをうけて第三代日会長に選出された。これから2年/期、つとめることになる。

2017年度に入って、日本災害復興学会では夏休みの現地研修会（2017年7月1日～2日@岩手県大槌町）を開催した。筆者にとっては「安渡地区津波防災計画づくり」のお手伝いで通い慣れた大槌町での学会研修であった。竣工になった安渡公民館には前日から大槌に集まった学会員15人に、地元の人々、そこには多くの高校生（県立大槌高校復興研究会の皆さん）も含まれていて、「大槌発「復興」って何!? 本気で議論する会」で活発な意見交換が行われた。

③-1. 研究会（地域社会と危機管理研究所）

筆者の大槌への関わりは、地域社会と危機管理研究所（早稲田大学）に基づく。院生時代から数えると四半世

紀にわたって、同研究所とその前身の早稲田大学社会科学研究所・都市研究部会／都市災害部会で、浦野正樹教授にご指導いただいていた。震災の重い貴重な教訓を次世代に活かすべく、大槌町の安渡町内会（会長：佐藤稲満→佐々木慶一）では、独自に防災計画を検討・策定してきた。策定の実質的ブレーンは、吉川忠寛・防災都市計画研究所所長。「安渡地区津波防災計画」の策定過程で筆者は、地区の検討会、町との懇談会、地区独自企画の防災訓練とその反省会としての検証会議に毎年参加させていただいている。

偶然、今年度、専修大学の修士課程院生・金子昌富さんが、地域紙の研究で大槌新聞を取り上げていることから、佐藤稲満・前安渡町内会長や、大槌の震災復興に関する学位論文をまとめるために現地に長期滞在している野坂真さん（早稲田大学）を紹介することとなった。被災地を息永く真摯にまなごし、論文をまとめ上げて欲しい。

③-2. 研究会（災害人類学）

筆者にとっては早稲田大学・浦野研と同様、大切な学びの場として、京都大学・東南アジア地域研究所（旧・地域研究統合情報センター）がある。筆者が雲仙・普賢岳噴火災害（1991年～）の直接被災地・上木場（町内会）の長期的復興課程研究に取りかかり始めたまさにその時期、文化人類学を専攻する清水展教授（当時は九州大学。その後、京都大学に異動）がフィリピン・ピナツポ山噴火災害に対峙して研究実践を重ねられていて、偶然にも1994年度、二人が北京日本学研究中心（日本学を専らとする大学院大学）に同時に赴任して教壇に立つこととなった。この期間、筆者は清水先生と熟議する機会に恵まれた。清水先生にはそれ以来、復興研究について様々にご教示いただいている。2015年末、清水科研費プロジェクト成果として京都大学学術出版会から「災害対応の地域研究シリーズ第5巻」、『新しい人間、新しい社会：復興の物語を再想像する』が刊行された。筆者はその第2章「現場で組み上げられる再生のガバナンス～既定復興を乗り越える実践例から～」、および第8章「小さな浜のレジリエンス～東日本大震災・牡鹿半島小浜の経験から～」を担当・執筆した（大矢根，2015）。

この清水科研メンバーの一人、山本博之准教授（京都大学）がプロジェクト・コーディネーターとなってJSPS（日本学術振興会）研究拠点形成事業：「アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点」が構成されていて、筆者は協力機関

(専修大学)として登録されているところの一メンバーとしてここに参加していることから、2015-16年の両年度、京都大学の客員教授(地域研究国内研究員部門)に就いていた。

このJSPSのCore-to-Coreプロジェクト「アジアの防災コミュニティ形成」の活動として、2015年12月19-20日、石巻フィールドワークを企画・実施した。アジア各国からの若手研究者一行を牡鹿半島の復興現場に案内した。また、2017年度は夏8月8日に品川プリンスホテル・会議室にて研修会が企画・開催された。筆者は、「Recognition and Correspondence to Disaster in Japan-ordinary image, legal system, academic society trend-」と題して英語講演を行った。

また清水科研費グループの中の一人・大谷順子教授(大阪大学大学院人間学研究科)が研究代表で、「アジア太平洋地域の被災地における創造的復興に関する国際比較研究」(三菱財団研究助成:2017.10-2019.9)を獲得した。構成メンバーは大谷代表に加えて、清水先生、筆者の三人。

2. 現地踏査記録

東日本大震災に関わる筆者の被災地調査記録として、この両年度の16回分(第70~85回)と、災害・防災関連のその他の現地活動を「番外」として記す。

第70回:2015年12月19日~20日 JSPS 石巻研修

JSPSのCore-to-Coreプロジェクト「アジアの防災コミュニティ形成」のフィールドワークとして石巻被災各地を回った。雄勝半島で長期研究実践を重ねる宮定章氏(まちコミュニケーション代表)が現地案内をかってでてくれた(写真1)。

番外:2016年1月9日~11日 復興学会総会&減災フォーラム

番外:2016年1月25日 男女共同参画@浜松

全国各地で開催される研修プログラムには、県市町から担当者が出席し、ワークショップが実施された(写真2)。

番外:2016年1月29日 地区防災計画づくり@つくば山麓

地区防災計画づくりのワークショップには、地元町内会や防災組織が参加し、活発な議論が展開された(写真3)。

なお、男女共同参画(防災)や地区防災計画については、次節3-1.①・②で概説。



写真1 JSPS・Core-to-Coreプロジェクト@石巻



写真2 男女共同参画防災研修@浜松

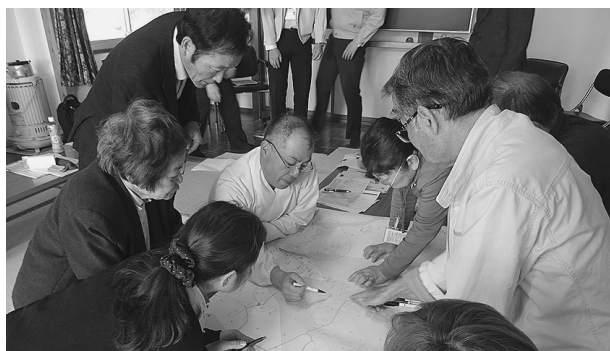


写真3 地区防災計画づくり@つくば山麓

番外:2016年2月1日~2日 雲仙・普賢岳噴火災害復興調査

番外:2016年2月6日 関学・ガバナンス研究会

関西学院大学復興制度研究所が主催するガバナンス研究会(上ヶ原キャンパス@西宮市)に呼ばれて、「被災者の生活再建過(課)程で組み上げられる~「駆体」としての復興公共事業~」を報告した。

番外:2016年2月7日 日本災害復興学会災害報道シンポ

ジウム@専修大学

前年度秋の日本災害復興学会大会に続いて、同学会の災害報道シンポジウムが、多くのメディア関係者を集めて開催された（写真4）。



写真4 災害報道シンポジウム@専大神田キャンパス

番外：2016年2月25日～27日 中国社会科学院／北京日本学研究中心

専大社研の海外研究交流企画の打ち合わせとして中国社会科学院（北京）を訪ねて、永年の研究仲間である李国慶教授を囲んで研究会を開催した（写真5）。その後、社研メンバーは新幹線で天津に移動して、旧市街地のフィールドワークを行った。翌日一行は北京日本学研究中心（大学院大学）を訪ねて、同じく永年の研究仲間である宋金文教授の大学院クラスを訪ね、日本への国費留学間近の院生さん達と議論した。



写真5 中国社会科学院都市発展環境研究所

番外：2016年2月29日～3月2日 原発EMC訓練@島根原発（写真6）

第71回：2016年3月5日～6日 石巻市防災シンポジウム

石巻市主催の防災シンポジウムで基調講演に登壇した。同日プログラムのメインは、地元小学生等の防災活動に関する発表会・表彰式であった（写真7）。



写真6 EMC訓練@島根原発

番外：2016年3月9日 地区防災計画会議@梅田

第72回：2016年3月11日～12日 仙台防災未来フォーラム／復興学会石巻大会実行委員会

仙台防災未来フォーラム（仙台市主催）では、内閣府（防災担当）が主催する「地区防災計画フォーラム」が開催された。筆者も支援に参加していた石巻市上釜地区の事例成果報告に陪席し、その後、総括討論に登壇。

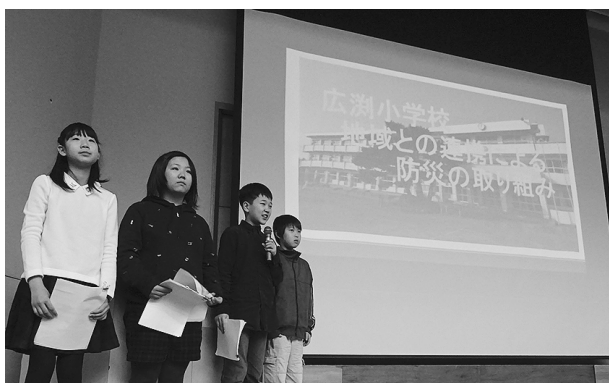


写真7 石巻市防災シンポジウム

番外：2016年3月24日～29日 ベトナム・フェ調査

ベトナム中部の古都フェのラグーンに面する水害常習地の現地調査を行った。筆者の学部ゼミにベトナム国家大学から一年間留学して帰国したばかりのフェンさんが、今回のフェ調査の通訳として同行してくれた（写真8）。ハノイからフェまで寝台列車を利用したことが思い出深い。

第73回：2016年4月23日～24日 復興学会石巻大会実行委員会／フクシマ

石巻からのマイカーでの帰路、国道6号沿いの帰宅困難区域を通過した。持参する線量計で計測された数値に（写真9）、目を疑った。



写真8 ベトナム中部ラグーン沿岸フィールドワーク

番外：2016年4月28日～30日 雲仙・普賢岳噴火災害復興調査@島原

執筆中の論文データを更新するために、山下一郎さん(元・上木場復興実行委員長)のお宅を訪ねて、2時間ものインタビューにお付き合いいただいた(写真10)。

番外：2016年5月17日 箱根噴火

箱根で活発な噴火活動が続いている。幸いにもこの日はまだ近くで観察することができたが(写真11)、数日後にはこの道も閉鎖された。温泉業、観光業へ大きな打撃となった。

番外：2016年5月22日 名古屋大学震災研究会報告

第74回：2016年6月16日～18日 調査実習打ち合わせ@小淵浜/復興学会大会実行委員会

番外：2016年6月26日 文体学会@杏林大学

日本文体論学会第108回大会・研究フォーラムが「テーマ：災害と文体—災害社会学・言語学の観点から防災・減災・復興を考える—」として開催され、筆者はそこに呼ばれ

て、「災害社会学で振り返る防災・減災・復興の落とし穴—被災地で換骨奪胎される言葉の数々—」を報告した。

番外：2016年7月14日～15日 原発研修@金沢

番外：2016年7月16日 防災学術連携体・熊本地震三ヶ月報告会

第75回：2016年8月1日～3日 社会調査実習@小淵浜

二泊三日の現地調査実習では、初日に小淵浜、二日目に石巻市街に宿泊し、踏査・聞き取りを行った(写真12)。

番外：2016年8月4日～7日 文学部創立50周年記念企画

サテライトキャンパスでのシンポジウムには、近隣住民も数多く参加してくれた(写真13)。

第76回：2016年8月8日～9日 専修大学学生部石巻ボランティア

夏休み行事として認知されてきている「専大まつり」には、多くの小中学生が集ってくれた。理科実験プログラムに



写真9 国道6号線双葉付近の放射線量



写真11 箱根・大涌谷方面をのぞむ



写真10 山下一郎さんインタビュー



写真12 社会調査実習@サン・ファン・パウティスタパーク

真剣なまなごしで取り組む小学生たち（写真14）。

第77回：2016年9月2日～3日 ゼミ合宿@福島県双葉／富岡

4年ゼミ生・畑中君の自宅は帰宅困難区域に位置する。家族は国内バラバラに居住。ゼミ生一同、防護服に身を包み、ご自宅付近を案内してもらう（写真15）。

第78回：2016年9月7日～8日 復興学会石巻大会準備委員会・大学へご挨拶

番外：2016年9月11日～17日 社研夏期実態調査@アセアン三国バス横断

アセアン三国を陸路バスで国境越え横断の現地調査。詳細は、社研 HP 掲載『月報』（No.642+643合併号）掲載の拙著「専大社研 2016 年度夏季実態調査（タイ・ラオス・ベトナム）行程概要ミニ・フォトエッセー」参照。

番外：2016年9月23日 男女共同参画研修@内閣府

番外：2016年9月27日～29日 VASS シンポジウム@ハノイ

VASS ベトナム社会科学院主催の国際シンポジウム「レジリエントな社会の構築へ：ベトナムと日本との協力」（写真16）の第3セッション「ベトナムー日本の協力～社会開発における持続可能な発展」で、筆者は「サステナブル（sustainable）な防災社会構築のための新基軸～コミュニティにおけるレジリエント（resilient）な取組事例をめぐって～」を報告した（一連の東日本大震災の知見を報告）。報告内容は、『社研月報』No.641号に掲載（大矢根，2016c）。

第79回：2016年9月30日～10月3日 復興学会石巻大会

番外：2016年11月25日 男女共同参画研修@滋賀

番外：2016年12月1日 復興学会関東ブロック学術推進委員会研究会／社研 G 研勝俣グループ合同研究会

90年代に雲仙復興のプレーンとして現地で活躍した木村拓郎氏を招き、お話をうかがった（写真17）。

番外：2016年12月1日 表参道防災＝社研 G 研佐藤グループ現地研修会

防災研究のエキスパート・吉井博明名誉教授（東京経済大学）を招いて、表参道にある町内会館でワークショップを開催した（写真18）。



写真13 専修社会学40周年記念シンポ@サテライトキャンパス



写真14 専大まつり@石巻専修大学



写真15 フクシマ1F 災害帰宅困難区域@双葉



写真16 VASS 国際シンポジウム@ハノイ

番外：2016年12月11日 地区防災計画づくり@岡崎

番外：2016年12月14日～16日 雲仙・普賢岳噴火災害復興調査@島原図書館／市役所

番外：2017年1月7日～9日 日本災害復興学会総会&減災フォーラム

恒例の全国被災地交流集会「円卓会議」には今年、島原から安中三角地帯嵩上協議会会長（当時）の大町辰朗さんが登壇した（写真19）。

番外：2017年1月11日～13日 原発EMC訓練@相馬

番外：2017年1月19日 川崎市教育委員会講演

番外：2017年1月20日 男女共同参画研修@岡山

番外：2017年2月26日～3月3日 アルメニア・スピタク地震復興調査

モスクワ経由でアルメニアに飛んだ。今回は、ルザン氏（JICA リエゾンオフィス長@アルメニア）のもとで、首都エレバンで日本語を学習するアンナさんに通訳をお願いして、スピタクの被災地復興調査を行った（写真20）。これら一連の調査の成果は、専大人文研創立50周年記念刊行『災害、その記憶と記録』（2017年度末刊行予定）に「アルメニア・スピタク地震の復興・生活再建の諸相」（仮題）として掲載される予定。合わせて同出版記念・公開講演会にて、「時空を超えて復興の諸相を考える～現存する仮設住宅（スピタク震災@Armenia・1988）をめぐる～」と題して登壇予定（2018年1月27日）。

第80回：2017年3月7日～9日 社研G研勝俣グループ@石巻

勝俣先生のアレンジで、近江先生のご希望に添って、森林組合、漁協関連の聞き取り調査を行った。行程全般のコーディネートは李東勲准教授（石巻専修大学）（写真21）。晩には地元漁協関連の重鎮で、専修大学（体育会水泳部）卒業の北条さんにお越しいただいて、夜の更けるまでお話をうかがった。

番外：2017年3月9日 表参道防災＝社研G研佐藤グループ現地研修会

番外：2017年3月18日～19日 雲仙・普賢岳噴火災害復興調査@上木場定点

番外：2017年3月28日～30日 北京日本学研究中心／中国統計出版局

毎年恒例となっている社研書庫・東アジア文庫の資料収集・購入に中国統計出版局（北京）に出張し、その足で、北京日本学研究中心（大学院大学）・宋金文教授を訪ねて、日



写真17 復興研究会@専大神田キャンパス



写真18 表参道防災@原宿・神宮前穂田区民会館



写真19 全国被災地交流集会・円卓会議@関西学院大学



写真20 アルメニア・スピタク地震復興調査



写真21 社研G研聞き取り調査@石巻

本留学間近の院生と研究会を開催した。

番外：2017年4月14日～15日 防災学術連携体・熊本地震一周年報告会

中林一樹教授（前・復興学会会長）のパネル報告には、大きな人だかりが（写真22）。

第81回：2017年6月30日～7月2日 復興学会大槌研修

復興事業の一つとして竣工した安波公民館で開催されたシンポジウム&ワークショップには、高校生はじめ多くの地元の方々が集い、活発な議論が展開された（写真23）。

番外：2017年7月15日～16日 ゼミ合宿@神戸市長田区御蔵

復興都市計画事業の実相を把握したいとの希望が出てきたことで、ゼミ合宿として、神戸市長田区御蔵のまちコミュニケーション事務所を訪ねた。講義の最後には、真野地区からまちづくりの教祖・宮西悠司先生にもお越しいたいで、記念撮影（写真24）。

第82回：2017年7月28日～30日 調査実習事前打ち合わせ／ベトナム研究者チーム石巻視察

ベトナム国家大学ホーチミン校のDr. Son Thanh Tung先生ら3名の訪日企画「Natural Disaster & Community Recovery TeamのSummer Fieldwork in Japan」におこたえして、一行を石巻・小湊浜、福島・帰宅困難区域（国道6号線沿い）に案内した。小湊浜では、ベトナム人研修生を多数雇用する地元水産加工場の社長宅を訪問してお話をうかがった（写真25）。

番外：2017年8月8日 JSPS 東京研修

第83回：2017年9月17日～20日 調査実習合宿@小湊浜

小湊浜・あたご荘のおかみさんにお話をうかがう際に、今年は、阿部幸子さんにも同席いただいた（写真26）。幸子さんは、筆者が幾度も訪ねて漁や生活再建についての事々についてお話をうかがっているお宅の奥様で、あたご荘のお手伝いに来ている。

番外：2017年9月29日～10月1日 復興学会大会@兵庫県立大学

第84回：2017年10月22日 吉野科研@盛岡

午前中のエクスカッションでは、震災遺構として公開が始まった荒浜小学校（仙台市若林区）を視察した（写真27）。午後は、尚綱学院大学（宮城県名取市）に移動して夕方まで

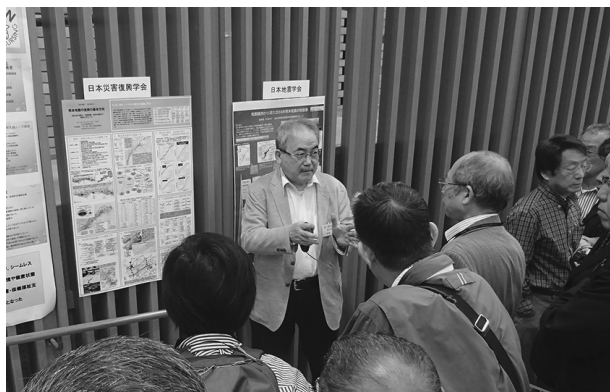


写真22 防災学術連携体・熊本地震一周年報告会



写真23 大槌発「復興」って何!? 本気で議論する会



写真24 ゼミ合宿@神戸市長田区御蔵



写真25 被災地復興現場のベトナム人研修生



写真26 復興を語るお二人@石巻市小湊浜



写真27 科研費現地研修@荒浜小学校（震災遺構）

研究会。

第85回：2017年10月27日～29日 日本都市学会@石巻大会

震災復興で再興された魚市場を会場に、学会大会が開催され、復興課題を含めて都市問題が議論された。筆者は関東都市学会理事として研究報告、シンポジウムに参加。

番外：2017年11月3日～5日 四川師範大学

専大社研×四川省の復興・防災に関わる国際共同研究の覚書・調印式（@四川師範大学）（写真28）の後には、記念の研究会が設定されていた。筆者は、東日本大震災後の復興研究のトレンドを紹介して、「ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究—大災害の中長期復興から新たな防災社会システムを考える—」と題して基調講演に登壇した。

3. 東日本大震災に関する研究実践・社会的還元

筆者の研究実践を調査の社会的還元という観点から、

3-1. 防災関連機関への参加、3-2. 大学教育現場への成果の還元、3-3. 参考文献（両年度執筆・刊行物）等、としてあげておくこととする。

3-1. 防災関連機関

① 地区防災計画づくり

東日本大震災を受けて、2013年夏に災害対策基本法が改正されて、その第42条に地区防災計画が位置づけられた（2013改正災対法・42条：地区防災計画）。これに基づき、各地で地区防災計画づくりが始まった。合わせて、地区防災計画学会（学会長・室崎益輝神戸大学名誉教授）が発足し、筆者は理事として参加している。

内閣府では市町村と連携してコミュニティレベルで取り組むモデル地区を選定して、計画作成・防災訓練の支援にあたってきた。筆者はこれまで、安渡地区（H26年



写真28 国際共同研究覚書調印式@四川師範大学

度@岩手県)、富士駅南地区（H26年度@静岡県）、上釜地区（H27年度@宮城県）、筑波山麓地区（H27年度@茨城県）、藤川西部地区（H28年度@愛知県）にアドバイザー・ボード・メンバーとしてお手伝いにかがった。合わせて内閣府では、「みんなでつくる地区防災計画」として普及セミナーを全国各地で開催している。

筆者の研究室に所属する金思穎さん（博士後期課程）は、地域社会学的に地区防災計画を検討していて、現在、北九州に年単位・長期滞在してフィールドワークを重ねている。ちょうどこの両年度、九州では熊本地震（2016.4）、九州北部豪雨災害（2017.7）が立て続けに発生した。金さんにはローカル防災智の醸成・体制構築のあり方をしっかり調査してきて、学位論文としてまとめあげてもらいたい。

② 男女共同参画（防災）

2015年度秋、内閣府男女共同参画局では、「防災における女性のリーダーシップ推進に関する検討会」を設置した。これは第3回国連防災世界会議（2015年3月）で採択された「仙台防災枠組2015-2030」において、女性参画・リーダーシップの重要性が盛り込まれたことによる。筆者は検討会の座長をつとめた。2015年度は「男女共同参画の視点からの防災研修」のあり方を検討して『手引書』をまとめた。2016年度はこれを使った研修プログラムが全国展開された。筆者は東京会場（内閣府にて制令指定都市、都道府県対象）の他、静岡、滋賀、岡山などを担当した。

同検討会のメンバーの一人に浅野幸子さん（減災と男女共同参画推進研修センター共同代表）がいた。浅野さんは阪神・淡路大震災（1995年）以来、防災・ジェンダー領域で研究実践を重ねる精鋭で、早稲田・浦野グ

ループメンバーとしてご一緒している。専修大学では人間科学部社会科学の「社会学特殊講義」や教養科目の「社会学」の講義を担当していただいている。身近に頼れる仲間がいてくれたことで、同検討会座長をつとめあげることができた。

③ 原子力防災の研修・訓練

JCO 臨界事故（1999年）以来、原子力総合防災訓練の訓練評価員や、原子力防災担当者の基礎研修の講座講師を担当してきた。この両年度は、内閣府所管・原子力防災研修のプログラム・テキストづくり、EMC 訓練の評価員をつとめた（いずれも原子力安全技術センターが受託した事業）。

EMC 訓練は原子力災害を想定して、緊急時モニタリングセンターで実施される対応要員のためのシミュレーション訓練である。原子力災害現地対策本部（通称 OFC：オフサイトセンター）の放射線班と連携して、原発災害発生時に放射性物質の拡散状況を把握する緊急モニタリングをどう行っていくか、これを緊急に検討して提案する部署における訓練である。その過程を評価するのが筆者らの担務となる。モニタリングの現場作業は理系マターではあるが、そこに集うメンバーは社会生活を送るごく一般の人々で、モニタリングという組織活動の現場では緊急対応ゆえのミスや機能不全が様々に立ち現れてくる。それらを人文社会科学・防災社会工学の視角から評価する。2015年度は島根 OFC（3月2日）、2016年度は福島 OFC（1月12日）での訓練視察に参加した（2017年度はこれから新潟 OFC：12月8日、青森 OFC：1月19日の予定）。

3-2. 大学教育現場への成果の還元

① 大学講義

大学の教育部門に目を転じよう。この両年度、東日本大震災を扱う災害社会学をその内容として含む講義等は、学部選択必修科目「地域社会学 B：環境・災害・コミュニティ」、「都市空間論」、大学院では「(修士)社会学特講Ⅱ：社会環境論」、「(博士後期)社会学特殊研究Ⅲ：社会環境論」、および「特殊問題特論」（経済学研究科・原田博夫教授担当科目・第9項目目）で展開した。

また、学部選択必修科目「社会調査実習 A」では、夏期学外実習として宮城県石巻市小浜で二泊三日の現地調査合宿を張った。2年次配当選択必修科目「社会調査実習 A」では、2016・2017両年度、筆者のコマではフィールドを宮城県石巻市小浜に設定して、学生10数

名を引率した。2016年度は8月1～3日、2017年度は9月18～20日のいずれも二泊三日。牡鹿半島に位置する小浜の被災・復興過程を踏査・聞き書きによって明らかにするという調査教育趣旨。小浜は、復興研究の古典『津浪と村』（山口弥一郎著、1943年、恒星社厚生閣）の冒頭に登場する被災地で、筆者がこの四半世紀、東日本大震災発生前から幾度も同書を小脇に抱えて訪ね歩いてきたフィールドである。

専修大学文学部は2016年度、創立50周年にあたって大学・学部をあげて記念事業が行われた。筆者の所属する社会学はその歴史の中で40周年を迎えることから、この機に40年を振り返る企画事業がおこり、その一環として、社会調査に力点を置いてきた専修大学社会学の教育実績を顕す企画として、同僚の嶋根克己教授のゼミと大矢根ゼミが共同で、「『東日本』と『阪神』—大学生が歩いた被災地の記憶—」をパネル展示した（@向ヶ丘遊園駅前サテライトキャンパス）。またゼミ学生がその解題を報告した。合わせて講演・シンポジウムが開催されて、筆者は嶋根教授とともにコメンテーターとしてそこに登壇した。講演者は東日本大震災の現地・気仙沼市役所職員の菊田隆二氏。総合司会は樋口博美教授（社会学科）。

また、筆者のゼミでは災害社会学を扱っていることから、4年時卒論で被災地復興研究に取り組む学生も毎年でてくる。それら卒論は毎年、12月15日の提出日の後、年明けの1月中旬に一週間ほど、向ヶ丘遊園駅前のサテライトキャンパスで公開（展示発表：ゼミでの通称「サテライト展示」）されている。両年度の関連作品を題名だけ数例あげておく。

2015年度

・「柳田風景論に基づき解釈する富岡町民（強制避難対象者）がもつ『さくら』と『浜』への想いによって模索された生活の選択肢～聞き取り調査、写真観察法により明らかにする～」(池田和希)

・「『希望の牧場・ふくしま』における家畜の経済価値に代わる新たな使用価値を考察する～吉沢正巳代表への聞き取り調査を通して～」(池野優香)

2016年度

・「福島第一原子力発電所事故による双葉町民（帰還困難区域の強制的避難者）の『被害』～半構造化面接法とグラウンデッド・セオリー・アプローチにより明らかにする～」(畑中建佑)

・「石巻・牡鹿半島で展開される『看護の院外展開』の実像

としての「おらほの家」～元キャンパス東北スタッフへの聞き取り調査から～」（秋山奨）

毎年展示期間中、少なからぬ新聞取材があり、執筆した学生は自信・威厳をもってこれに応じ、フィールドワークの知見・成果を語っていたことが印象的である。

サテライト展示では卒論とともに、同年度の社会調査実習の報告書も合わせて展示される。卒論が4年生の在学集大成であるとするれば、同報告書は2年生のフィールドワーク処女作である。

さて、2016年度から筆者は、専大生の学生生活に関わる学生部次長に就くこととなって、ボランティア関連の事業を担務している。生田キャンパス、神田キャンパスでは災害関連の学生ボランティア活動が重ねられていて、筆者のゼミ生もそうしたボランティア団体で活動している。またその活動を見守っていきたくと考えている。2016年度、学生部では、専修大学ボランティア推進委員会主催の「東日本大震災夏期石巻交流活動」を企画実施した。一行は8月7～10日の3泊4日、石巻専修大学の会議室に貸し布団で寝泊まりしつつ、被災各所の草取り・清掃手伝い、仮設住宅生活を送る小学生との交流会（「専大まつり」と呼ばれる夏休みイベント）などに取り組んだ。筆者も学生部次長として石巻合宿に参加した。東京から来た大学生のお兄さん・お姉さんと、理科実験や運動会に目をキラキラさせて参加していた子ども達の姿が（仮設住宅生活が続き、なかなか友達と集まるとことん遊ぶ機会が少ない）筆者の臉にしっかりと焼き付けられている。

② 医療・看護領域

東日本大震災発生以降、毎年、帝京大学医療技術学部で二コマ「災害・救急医療」の講義を担当している。4年生の後期選択科目で毎年100名ほどの履修者があって、外からやってきた1回限りの講師の話に真摯に耳を傾けてくれる。2015年度は「災害社会学的研究実践—復興の諸相に対峙して—」（2016.10.14）、2016年度は「復興と看護の視角—諸相—専門的（and/or 熱意ある）支援と介入—」（2017.9.27）を講義した。

3-3. 参考文献（両年度執筆・刊行物）等

東日本大震災に関連して2015年末から2017年秋までに執筆・刊行された論文等を以下にあげる。

◇Jun, OYANE, 2015, Community Reconstruction from Flooding in Quang Phuoc Commune, Central Vietnam, *The Senshu*

Social Well-being Review, No.3

◇大矢根淳, 2015, 「第2章：現場で組み上げられる再生のガバナンス—既定復興を乗り越える実践例から—」, 「第8章：小さな浜のレジリエンス—東日本大震災・牡鹿半島小浜の経験から—」清水展他編『新しい人間、新しい社会—復興の物語を再創造する』（災害対応の地域研究シリーズ第5巻）京都大学出版会。

◇———, 2016a, 「東日本大震災・現地調査の軌跡・V—生活再建・コミュニティ再興の災害社会学の研究実践に向けて（覚書）—」『専修人間科学論集 社会学篇』第6巻・第2号。

◇———, 2016b, 「ベトナム中部村落における水害からの復興の履歴と枠組み」『専修人間科学論集 社会学篇』第7巻・第2号

◇———, 2016c, 「サステナブルな防災社会構築のための新基軸—コミュニティにおけるレジリエントな取り組み事例をめぐって—」『専修大学社会科学研究所月報』No.641

◇———, 2016d, 「第7章 日本で進展する環境・災害社会学」篠原清夫他編著『大学生のための社会学入門—日本学術会議参照基準対応—』晃洋書房。

◇———, 2017a, 「被災地ローカル各紙統合スクラップ帳の意義と課題：復興ロジックの探索・再構築に向けて」『法学研究』90（1）

◇———, 2017b, 「ベトナムの都市化と居住環境構制—ドラスティックな変容の実相を読み解く視角—」, 佐藤康一郎編『変容するベトナムの社会構造—ドイモイ後の発展と課題—』専修大学出版会

◇———, 2017c, 「震災復興とレジリエンス」, 石原慎士他編著『産業復興の経営学—大震災の経験を踏まえて—』同友館

◇———, 2017d, 「自然災害から学んでおくべきこと・防災の取り組み—PTA・学校・地区の連携を進めるために—」, 大矢根淳監修『自然災害からの学びと教訓—PTA 防災実践事例集—』

◇———, 2017e, 「生活再建・コミュニティ再興の社会学的研究—噴火災害直接被災地の復興課程—」（慶應義塾大学2016年度博士論文）

◇———, 2018予定 a, 「ポスト3.11・原発防災パラダイムの再構築に向けて—制度的瑕疵の例証と原発防災レジリエンス醸成のみちすじ—」『シリーズ東日本大震災と社会学（第2巻）』有斐閣。

◇———, 2018 予定 b, 「アルメニア・スピタク地震の復興・生活再建の諸相」『（専大文研創立50周年記念刊行）災害、その記録と記憶』専修大学出版局

◇大矢根研究室, 2017, 『東日本大震災の生活再建と復興の今—石巻市小浜における取り組み—』（専修大学人間科学部社会学科：「社会調査実習 A」成果報告書）

3-4. 学会・研究会報告等

◇大矢根淳, 2016, 「災害社会学で振り返る防災・減災・復興の落とし穴—被災地で換骨奪胎される言葉の数々—」（日

本文体論学会第108回大会・研究フォーラム2016.6.26@杏林大学)

◇大矢根淳, 2016, 「復旧・復興について: 日本災害復興学会」(防災学術連携体・3ヶ月報告会2017.7.16@日本学術会議)

◇大矢根淳, 2016, 「サステナブル (sustainable) な防災社会構築のための新基軸~コミュニティにおけるレジリエント (resilient) な取組事例をめぐって~」(VASS ベトナム社会科学院「レジリエントな社会の構築へ: ベトナムと日本との協力」2016.9.28@ベトナム社会学院)

◇大矢根淳, 2016, 「中長期的復興の実例に学ぶ~雲仙・普賢岳噴火災害: 直接被災地=上木場集落の取り組み~」(専修大学社会科学研究所定例研究会/日本災害復興学会関東ブロック学術推進委員会、合同研究会2016.12.2@専修大学社会科学研究所神田分室)

◇大矢根淳, 2017, 「Recognition and Correspondence to Disaster in Japan--ordinary image, legal system, academic society trend--」(JSPS: Core-to-Core プロジェクト「アジアの防災コミュニティ形成」2017.8.8@品川プリンスホテル)

◇大矢根淳, 2017, 「ローカル・コミュニティにおける減災

サイクルの研究—大災害の中長期復興から新たな防災社会システムを考える—」(四川省地域と国別重点研究拠点日本研究センター2017.11.4@四川師範大学)

◇大矢根淳, 2018 (予定), 「時空を超えて復興の諸相を考える~現存する仮設住宅 (スピタク震災@Armenia・1988) をめぐって~」(専修大学人文科学研究所出版記念・公開講演会2018.1.27@専修大学)

謝辞: 本稿のうち、東日本大震災の被災地視察・復興調査に関しては、平成23~26年度科学研究費補助金・基盤研究(B)「自然災害からの創造的な復興の支援を目指す統合的な民族誌的研究」(研究代表: 清水展・京都大学、大矢根淳=分担研究者)、平成28年度専修大学社会科学研究所グループ研究助成「宮城県石巻市の復興における都市再生計画と地域社会のレジリエンス」(研究代表: 勝俣達也準教授、大矢根淳・グループ研究メンバー)、アルメニア・スピタク震災復興調査に関しては、平成27~30年度科学研究費補助金・基盤研究(A)「多層的復興モデルに基づく巨大地震災害の国際比較研究」(研究代表: 高橋誠・名古屋大学、大矢根淳=分担研究者)、の成果です。助成に深く感謝いたします。